＜参考資料＞

平 成 25 年 度

当初予算案説明

平成 25 年 2 月

市　川　市

目　　次

1．背景
（1）　我が国の経済状況等 …… 1 頁
（2）　本市の財政状況 …… 1 頁

2．予算編成の基本的な考え方 …… 2 頁

3．当初予算の内容
（1）　予算規模 …… 3 頁
（2）　当初予算における財政指数等 …… 4 頁
（3）　財政力指数の推移（単年度） …… 5 頁
（4）　経常収支比率の推移 …… 5 頁
（5）　公債費負担比率の推移 …… 6 頁
（6）　財政調整基金残高の推移 …… 6 頁
（7）　一般会計予算について …… 7 頁
（8）　特別会計予算について …… 9 頁
（9）　公営企業会計予算について …… 9 頁

4．一般会計歳出の目的別予算の状況
議会費 ……10 頁
総務費 ……10 頁
民生費 ……11 頁
衛生費 ……12 頁
労働費 ……13 頁
農林水産業費 ……14 頁
商工費 ……14 頁
土木費 ……15 頁
消防費 ……16 頁
教育費 ……17 頁
公債費 ……18 頁
諸支出金 ……18 頁

参考　財政指数等の主な用語説明 ……19 頁

※各款の「主な増減理由」の説明では、
〇事務事業名等　増減額（24 年度当初予算額⇒25 年度当初予算額）
上記増減額の主な増減理由としています。

1. 背　景

(1) 我が国の経済状況等

我が国の経済は、長期に渡り円高・デフレ不況が続き、名目国内総生産は 3 年前の水準とほぼ同程度にとどまっており、過度な円高の動きは修正されつつあるものの、国内経済の成長や若年雇用の縮小、復興の遅延などにより閉塞感が払拭できない状況となっています。

また、本年 1 月に政府が発表した景気予測は、24 年後半には世界景気の減速等を背景に輸出、生産が落ち込み、景気は弱い動きとなっていることに加え、欧州政府債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっているため、引き続き、雇用・所得関係の先行き等にも留意する必要があるとしています。

一方で、財政健全化への懸念がある中でも新政権発足前後から円安が進み株価も回復し始め、景気回復に対する国民の期待感が膨らんでいるといった状況となっています。

このような経済情勢を踏まえ、政府は 1 月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を定め、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起するための成長戦略」の三本の矢を一体かつ強力に実行することにより、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すとしています。

具体的には、24 年度補正予算と 25 年度当初予算を合わせたいわゆる「15 ヶ月予算」による切れ目のない経済対策を実行し「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の 3 分野を重点として、あらゆる政策を総動員した対策を講じ、中長期的に持続可能な財政構造を構築することとしています。

(2) 本市の財政状況

昨年、10 月に国が発表した我が国の総人口は、2 年連続で大幅に減少となり、24 年の減少率は過去最大になると見込まれ、さらに、少子高齢化の影響も加わり、生産年齢人口も減少になる見込みであると推計をしています。

本市においても、22 年 7 月をピークに人口減少が始まっており、新たに策定した将来人口推計でも、この傾向は今後も引き続いていくものと見込まれていることから、本市でも人口減少がさらに進行するものと考えられています。

そこで、25 年度当初予算案の歳入における市税収入を見てみますと、この人口減少の要因に長引く景気低迷の影響も加わり、25 年度当初予算額は 768 億 7,400 万円となっており、前年度に比べ、3 億 300 万円、0.4%の減となっています。

一方、歳出においては、生活保護及び障害者支援などに係る扶助費や国民健康保険特別会計への繰出金など、社会保障関係経費は年々増加し、さらには、喫緊の行政課題への対応として、庁舎整備基金への積み立てをはじめ、大和田ポンプ場の建設や市川南ポンプ場用地の取得などの下水道関連施設、都市計画道路 3・4・18 号の整備などの事業に予算を配分し、着実な進捗を図る必要があります。

このような財政需要が生じている中、25 年度当初予算は、本市のような普通交付税の交付が見込めない団体にあっては、25 年度より臨時財政対策債の発行が出来なくなり、不足する財源を補うため、活用できる市債は最大限活用することとしていますが、それでも不足する財源は保有する基金等からの繰入れに頼るといった限られた財源の中で対応せざるを得ない厳しい状況となっています。

このような中、25 年度当初予算案における財政構造の弾力性を表す経常収支比率を見てみると、96.9%と前年度に比べ 2.5 ポイントの上昇となっており、本市の財政運営はより一層、硬直化しています。

このため、恒常化している財源不足の解消を図るため、行財政改革を進め、将来に向けて持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

2. 予算編成の基本的な考え方

25 年度当初予算編成を迎えるにあたり策定した「中期財政見通し」では、歳出において、クリーンセンター延命化事業や本八幡駅北口Ａ地区市街地再開発事業などのビッグプロジェクトが事業の進捗により大幅に事業費が減額となる一方で、扶助費等の社会保障関係経費が大幅に増加することを見込み、また、歳入においては、個人所得の減少等により、歳入の約 6 割を占める市税収入が落ち込み、総じて、財源不足額は 122 億円と推計していたものであり、厳しい予算編成となることを想定しておりました。

また、予算編成における要求時点の財源不足額は 129 億円となり中期財政見通しを超える財源不足となり、なお厳しさが増す事態となったものであります。

このような状況の中、まず、徹底的に内部管理経費の削減に努めることとし、全ての事務事業を対象に総点検することとしたものであります。

これらの取り組みを踏まえ策定した「予算編成方針」では、歳出面において全ての事務事業の経費について引き続き、1 件審査方式による査定を実施し、ゼロベースからの積み上げにより積算することとしたほか「キャップ制（予算要求上限額）」を導入し、ペイアズユーゴー原則（事業を拡大する際には､歳出の削減や歳入の増収によって同等の財源を確保するという原則）の徹底を図ったものであります。

また、歳入面では、収入未済額が発生している部署において、効果的かつ効率的な収納対策を行うため「部」を挙げて取り組むことを前提に 23 年度決算及び 24 年度決算見込みの収納率を上回る目標を設定することとしました。

こうした取り組みにより、財源確保を図り「市民生活の安心と安全を守るための予算」について重点的に配分するとともに、本市の重要施策のひとつであります待機児童の解消等について優先的に予算を配分し、さらに、ビッグプロジェクト事業や実施計画事業について事業の進捗に合わせ必要な予算を措置しております。

また、国の緊急経済対策に係る補正予算等の活用を図り、25 年度に実施を予定していた事業を 24 年度補正予算へ前倒しを行い「24 年度補正予算と一体化」した編成を行っております。

このように編成した 25 年度当初予算案は、厳しい財政状況の中にあっても、将来を見据え、市民の暮らしを守るための真に必要な事業に対し、予算配分を行うことを基本とした堅実・実行型の予算となっており、25 年度当初予算案における一般会計の予算規模は、1,271 億円と前年度に比べ、67 億円、5.0%減となったところであります。

3. 当初予算の内容

（1） 予算規模

平成25年度当初予算（案）の概要

（単位：千円、％）

会計	平成25年度	平成24年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	127,100,000	133,800,000	△ 6,700,000	△ 5.0
特別会計	82,545,000	76,269,000	6,276,000	8.2
国民健康保険特別会計	43,510,000	41,765,000	1,745,000	4.2
下水道事業特別会計	12,534,000	9,303,000	3,231,000	34.7
地方卸売市場事業特別会計	127,000	105,000	22,000	21.0
介護老人保健施設特別会計	1,095,000	1,095,000	0	0.0
介護保険特別会計	21,583,000	20,283,000	1,300,000	6.4
後期高齢者医療特別会計	3,696,000	3,718,000	△ 22,000	△ 0.6
公営企業会計	2,935,000	2,911,000	24,000	0.8
病院事業会計	2,935,000	2,911,000	24,000	0.8
収益的収支	1,753,000	1,736,000	17,000	1.0
資本的収支	1,182,000	1,175,000	7,000	0.6
合　　計	212,580,000	212,980,000	△ 400,000	△ 0.2

(2) 当初予算における財政指数等

項目		平成25年度 当初予算	平成24年度 当初予算	対前年度 増減	平成23年度 決算
歳入に占める比率（%）	【主な科目別歳入】				
	市税	60.5	57.7	2.8	57.4
	地方譲与税	0.6	0.6	0.0	0.6
	地方交付税	0.0	0.0	0.0	0.7
	使用料及び手数料	3.0	2.8	0.2	2.7
	国庫支出金	15.7	17.0	△ 1.3	16.8
	市債	2.6	4.1	△ 1.5	4.5
	【財源内訳】				
	自主財源	72.0	69.5	2.5	68.1
	依存財源	28.0	30.5	△ 2.5	31.9
歳出に占める比率（%）	【主な性質別経費】				
	義務的経費	57.2	53.6	3.6	53.9
	人件費	23.8	23.1	0.7	23.0
	扶助費	26.1	23.4	2.7	24.2
	公債費	7.3	7.1	0.2	6.7
	物件費	19.2	18.2	1.0	18.1
	普通建設事業費	7.3	13.0	△ 5.7	13.2
	補助事業費	3.9	8.7	△ 4.8	5.4
	単独事業費	3.4	4.3	△ 0.9	7.8
	【目的別経費】				
	議会費	0.7	0.7	0.0	0.7
	総務費	12.5	11.9	0.6	13.3
	民生費	40.0	36.6	3.4	37.6
	衛生費	14.8	16.7	△ 1.9	14.8
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.2	0.2	0.0	0.2
	商工費	1.2	1.1	0.1	1.2
	土木費	8.0	10.7	△ 2.7	9.9
	消防費	4.1	4.2	△ 0.1	4.7
	教育費	11.0	10.6	0.4	10.8
財政指数	財政力指数（単年度）	1.000	0.999	0.001	1.016
	経常一般財源比率	100.3	100.5	△ 0.2	100.5
	経常収支比率	96.9	94.4	2.5	92.1
	公債費比率	4.7	5.5	△ 0.8	4.9
	公債費負担比率	10.0	9.9	0.1	9.2
	1人当たり市税（円）	164,045	163,624	421	168,617

※24年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

（単位：千円）

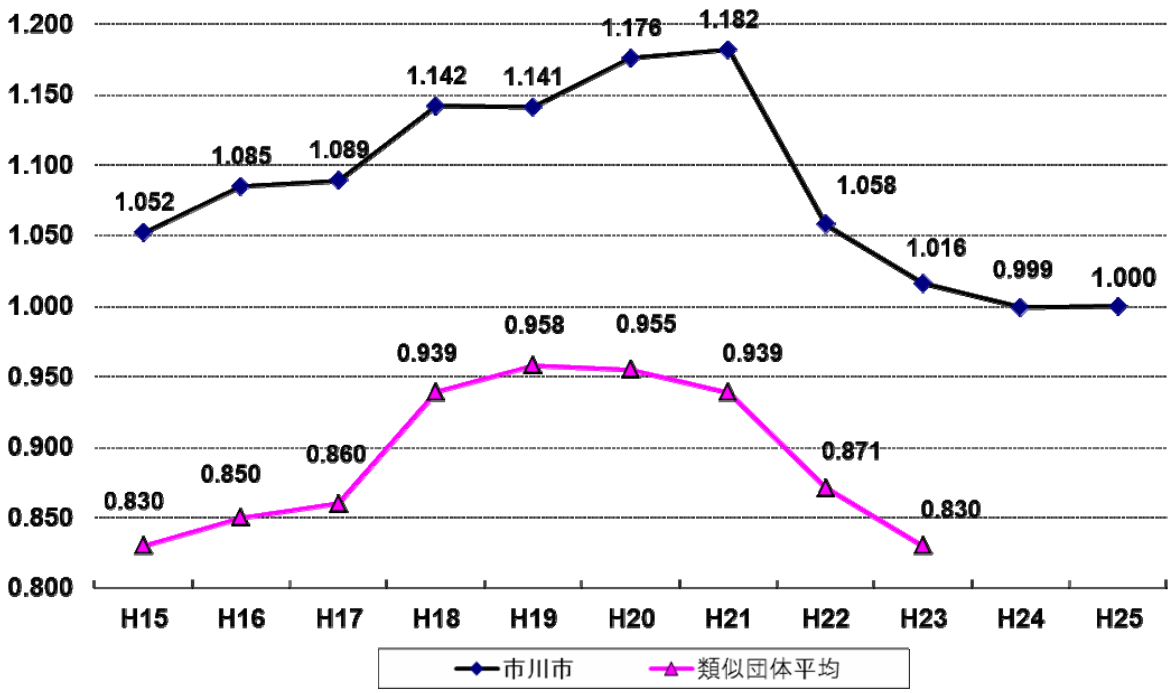
項目		平成25年度 当初予算	平成24年度 決算見込	対前年度 増減	平成23年度 決算
財政状況等	標準財政規模	77,044,705	77,499,103	△ 454,398	77,501,871
	地方債残高	65,346,604	70,382,590	△ 5,035,986	68,272,098
	基金残高	14,117,723	17,195,856	△ 3,078,133	16,389,830
	うち財政調整基金	4,891,843	7,570,724	△ 2,678,881	8,118,237
	債務負担行為残高	18,242,964	20,797,008	△ 2,554,044	27,289,852

※表示単位未満を四捨五入により処理しています

※24年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

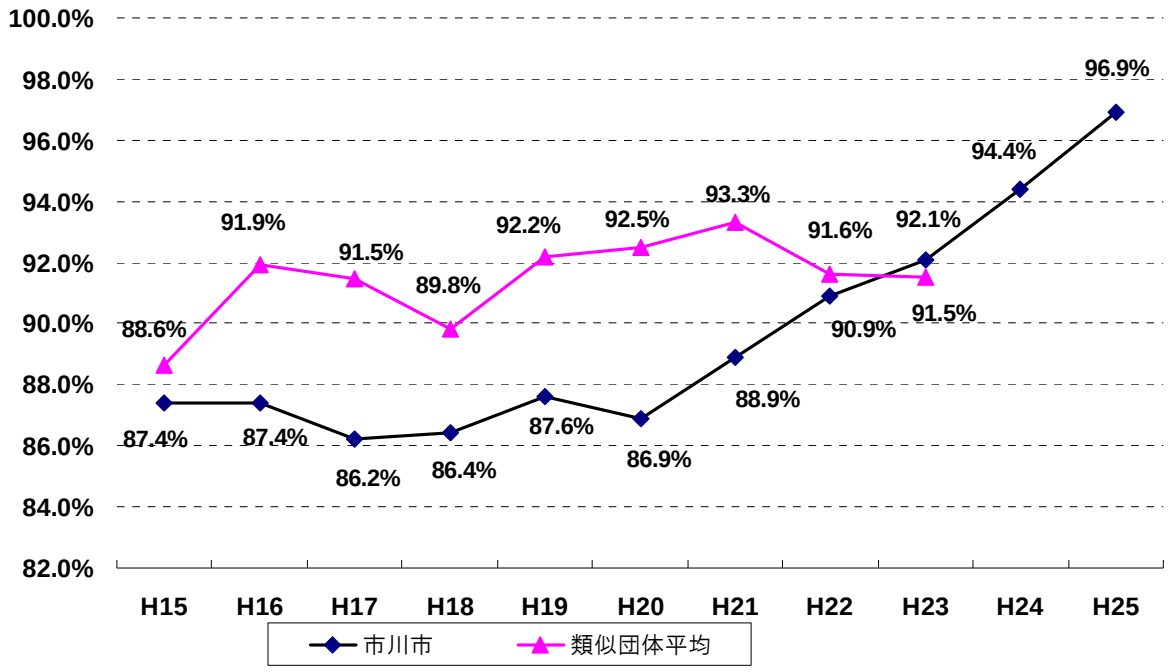
(3) 財政力指数の推移（単年度）

国の定めた財政力の強さを示す財政力指数は、25 年度当初予算は 1.000 で、基準財政収入額が増収になること等により、前年度の 0.999 と比べて 0.001 ポイントの増となっています。



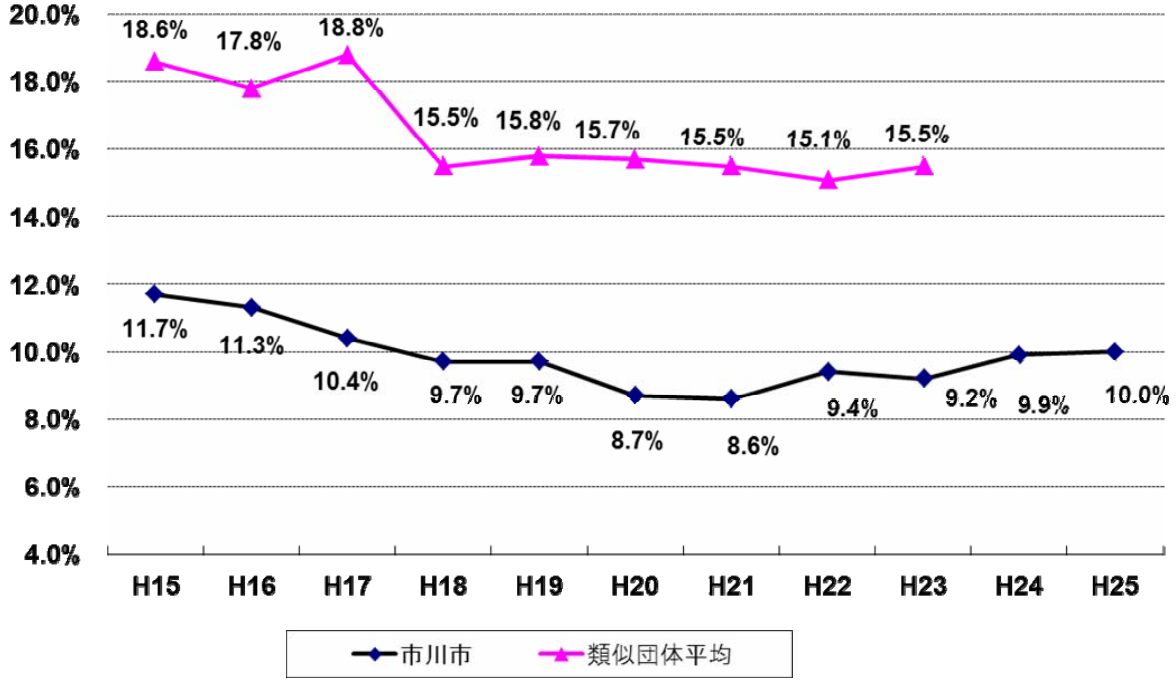
(4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の 94.4%から 96.9%に上昇しました。その主な要因は、市税の減収や臨時財政対策債の発行が見込めなくなったほか、物件費や扶助費等の一般財源が増加したことによるものです。



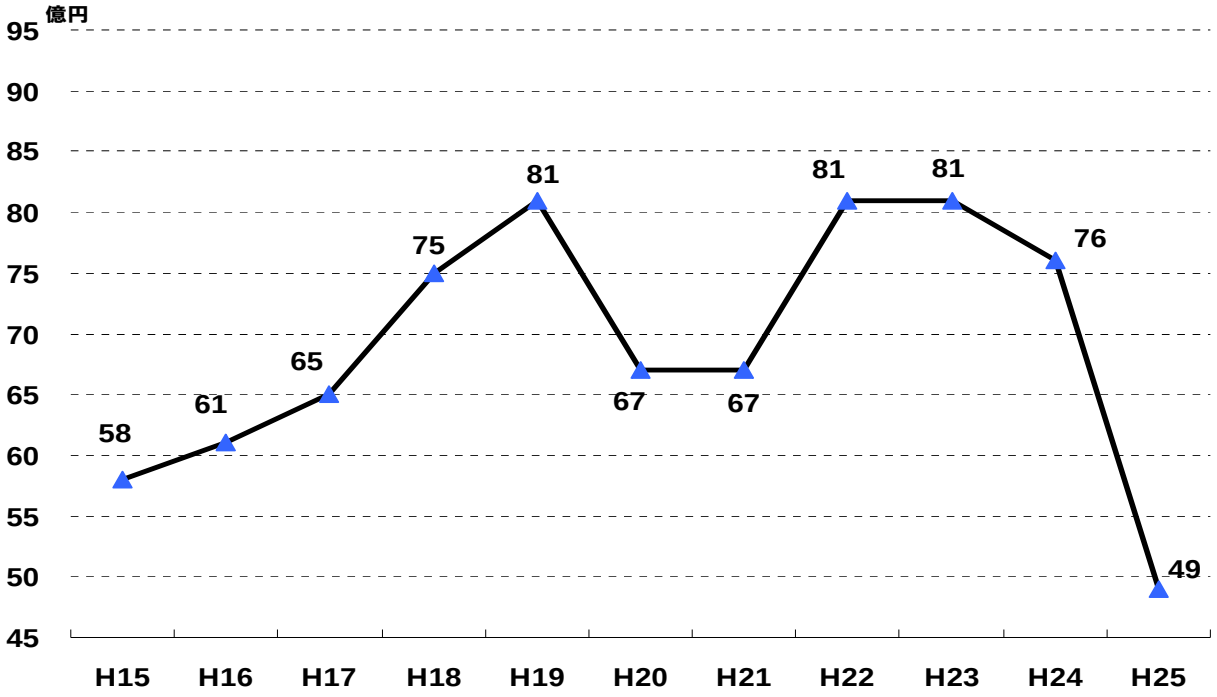
(5) 公債費負担比率の推移

公債費に充当された一般財源が一般財源全体に対してどの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は 10.0%で、一般財源の総額が減少したことにより、前年度の 9.9%に比べて 0.1 ポイント上昇する見込みです。



(6) 財政調整基金残高の推移

25 年度末の残高見込みは、歳出超過に伴う財源不足を補うため、26 億 9,000 万円を予算計上したことにより減少する見込みです。



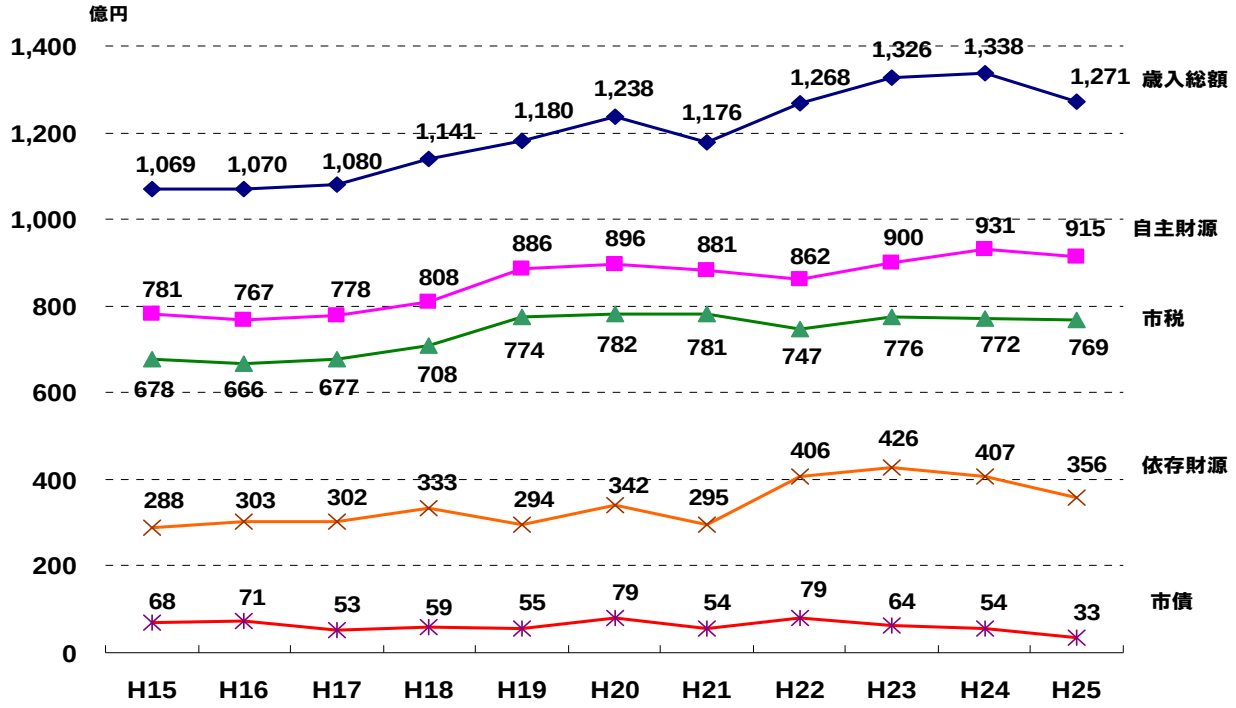
(7) 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は、1,271 億円で前年度当初の 1,338 億円と対比しますと、67 億円、5.0%の減となっています。

◎歳入

歳入では、予算の 6 割を占める市税収入が、前年度比 3 億 300 万円、0.4%の減少となること等により、歳出予算に対し財源不足が生じるため、その対応として、財政調整基金から 26 億 9,000 万円、病院事業会計と退職手当基金からそれぞれ 10 億円の繰入れ等を行い、総額 48 億 2,000 万円の財源対策を施し、収支の均衡を図っています。

【当初予算額の推移：歳入】



一般会計歳入における自主財源は、市たばこ税で 3 億 3,300 万円、13.2%、固定資産税で 4,200 万円、0.2%の増収を見込むものの、市民税で 6 億 5,500 万円、1.7%、事業所税で 2,200 万円、1.5%の減となり、市税全体では前年度当初に比べ 3 億 300 万円、0.4%の減と見込んでいます。

その他の自主財源は、分担金及び負担金で 1 億 682 万 6 千円、5.9%、使用料及び手数料で 1 億 1,526 万 1 千円、3.1%、寄附金で 2,213 万円、8.6%の増を見込むものの、繰入金では 14 億 1,458 万 3 千円、22.4%の減などにより、自主財源全体では、前年度当初より 15 億 9,723 万 5 千円、1.7%減の 914 億 5,629 万 4 千円となっていますが、歳入全体に占める自主財源の割合は 72.0%で、前年度の 69.5%と比べて 2.5 ポイントの増となっています。

また、依存財源は、自動車取得税交付金で 1 億円、50.0%増のほか、国庫支出金では、生活保護費国庫負担金で 8 億 1,391 万 4 千円の増であったものの、クリーセンター延命化事業、

本八幡駅北口Ａ地区市街地再開発事業等の進捗により、社会資本整備総合交付金で 36 億 4,729 万 3 千円の減となったことなどにより、全体で 27 億 5,056 万 3 千円、12.1％の減となり、
さらに、臨時財政対策債の発行が皆減となった市債で、20 億 8,410 万円、38.4％の減となることから、依存財源全体では、前年度当初より 51 億 276 万 5 千円、12.5％減の 356 億 4,370 万 6 千円となり、歳入全体に占める割合は 2.5 ポイント減の 28.0％となっています。

◎歳出

歳出では、義務的経費において、

人件費では、退職手当が退職者数の増に伴い 1 億 4,344 万 1 千円、4.8％の増となるものの、定員適正化計画の継続により、人件費全体では前年度当初比 6 億 9,006 万円、2.2％減の 302 億 8,386 万 4 千円となっています。

なお、歳出全体に占める人件費の構成比は 23.8％と前年度の 23.1％に比べ、0.7 ポイント増加しています。

公債費では、市債元金償還額で 5,266 万 7 千円、0.6％減の 83 億 7,898 万 6 千円、市債利子償還額で 1 億 707 万円、10.2％減の 9 億 4,129 万 7 千円となり、前年度当初比 1 億 5,973 万 7 千円、1.7％減の 93 億 2,028 万 3 千円となっています。

扶助費では、児童手当において 24 年 6 月に所得制限が導入され、支給額が減少したこと並びに対象児童数が減少したことにより 4 億 6,642 万円、5.9％の減となったものの、生活保護費で 11 億 3,821 万 8 千円、10.4％、障害者に対する自立支援給付費で 6 億 5,699 万円、20.8％の増などにより、扶助費全体で前年度当初比 18 億 6,700 万 1 千円、6.0％増の 331 億 1,830 万 8 千円となっています。

義務的経費全体では、前年度当初比 1.4％増の 727 億 2,245 万 5 千円となっています。

次に、**物件費**では、参議院議員選挙や市長・市議会議員補欠選挙執行費の計上などにより、前年度当初比 4,369 万 4 千円、0.2％増の 243 億 5,760 万 4 千円となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険給付費などが増加していることなどにより、前年度当初比 4 億 4,118 万 5 千円、3.4％増の 133 億 9,995 万 6 千円となっています。

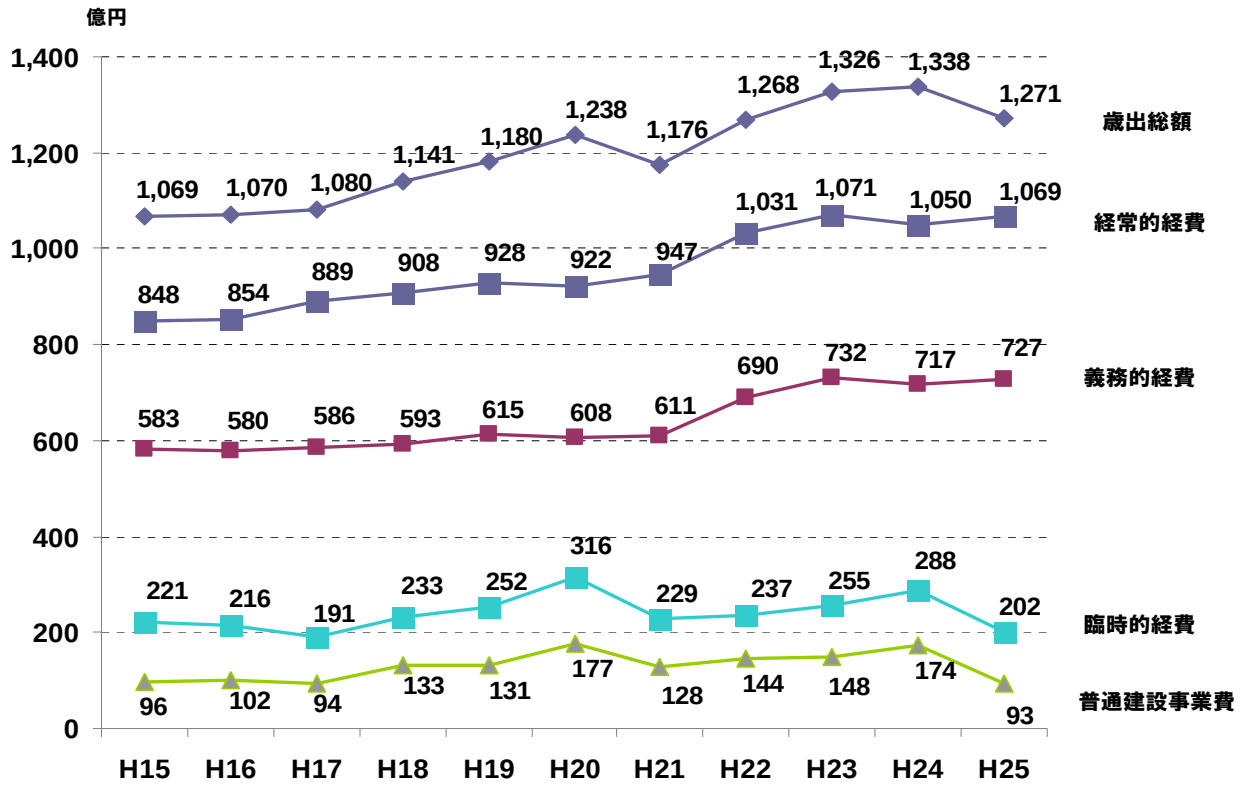
積立金では、庁舎整備基金積立金において 1 億 9,865 万 3 千円、19.8％の減となったことにより、積立金全体でも前年度当初比 1 億 9,639 万 5 千円、19.2％減の 8 億 2,415 万 5 千円となっています。

また、臨時的経費の中心である**普通建設事業費**では、**単独事業費**で、21 年度から 24 年度にかけて行った東京ベイ・浦安市川医療センター整備に対する建設費補助が皆減となったこと等から、前年度当初比 14 億 96 万 4 千円、24.5％減の 43 億 2,122 万 5 千円となりました。

また、**補助事業費**では、本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業、クリーンセンター延命化事業が、事業進捗のピークを越えたこと等により、前年度当初比 66 億 6,261 万 8 千円、57.1％減の 49 億 9,554 万円となりました。その結果、普通建設事業費全体では 80 億 6,358 万 2 千円、46.4％減の 93 億 1,676 万 5 千円となっています。

以上の要因により、経常的経費は、生活保護や障害者支援に要する扶助費の増加などにより総額 1,069 億円、1.9％の増となり、臨時的経費は本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業などで総額 202 億円、30.0％の減となったものです。

【当初予算額の推移：歳出】



(8) 特別会計予算について

特別会計における、6 会計全体の予算額は、825 億 4,500 万円で、前年度当初予算額 762 億 6,900 万円に比べ 62 億 7,600 万円、8.2%の増となっています。

会計別の主な増減理由を見てみますと、国民健康保険特別会計では、保険給付費の増などから前年度当初比 17 億 4,500 万円、4.2%増の 435 億 1,000 万円、下水道事業特別会計では、大和田ポンプ場の用地購入費および建設工事費の増により前年度当初比 32 億 3,100 万円、34.7%増の 125 億 3,400 万円、地方卸売市場事業特別会計では、雨水貯留槽基本設計及び耐震診断委託など市場整備に係る経費の増により前年度当初比 2,200 万円、21.0%増の 1 億 2,700 万円、介護保険特別会計では保険給付費の増により前年度当初比 13 億円、6.4%増の 215 億 8,300 万円、後期高齢者医療特別会計では、被保険者の所得低下に伴い保険料である千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が減となることなどにより前年度当初比 2,200 万円、0.6%減の 36 億 9,600 万円などとなったものです。

(9) 公営企業会計予算について

公営企業会計である病院事業会計では、収益的支出で定期昇給等に伴う給与費の増などにより 17 億 5,300 万円とし、前年度に比べ 1,700 万円、1.0%の増となり、また資本的支出では、新地方公営企業会計制度に対応するためのソフトウェア購入等による建設改良費の増により 11 億 8,200 万円とし、前年度に比べ 700 万円、0.6%の増としたものです。収益的収支及び資本的収支を合わせた公営企業会計全体では、29 億 3,500 万円となり、前年度当初比で 2,400 万円、0.8%の増となっています。

4. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「**平成 25 年度当初予算案の概要**」に記載しています。

【議会費】

議会費の予算額は 8 億 7,600 万円（前年度 8 億 9,600 万円）で、
前年度に比べ、2,000 万円、2.2%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①職員人件費 △ 3,855 千円（188,898 千円⇒185,043 千円）

昇給抑制等に伴う職員人件費の削減による減

②姉妹・友好都市等派遣事業 △ 12,268 千円（12,268 千円⇒0 千円）

国際交流に係る派遣予定がないことによる減

③議会・委員会運営事業 △ 4,135 千円（356,151 千円⇒352,016 千円）

備品購入費を計上しないことによる減

【総務費】

総務費の予算額は 158 億 9,300 万円（前年度 158 億 8,900 万円）で、
前年度に比べ、400 万円、0.03%の増となっています。

＜主な増額理由＞

①退職手当 143,441 千円（3,012,254 千円⇒3,155,695 千円）

管理職等の定年退職者数見込みが増加することによる増

②人事給与システム再構築事業 130,081 千円（11,075 千円⇒141,156 千円）

老朽化・複雑化した人事給与システムを再構築することによる増

③行徳支所改修事業 42,000 千円（58,000 千円⇒100,000 千円）

老朽化した空調設備の更新を行うことによる増

④防災行政無線（同報系）再整備事業 261,587 千円（0 千円⇒261,587 千円）

老朽化した防災行政無線の再整備と情報一括送信システムを構築することによる増

⑤防犯灯設置費等補助金 28,520 千円（160,000 千円⇒188,520 千円）

電気料金の値上げに伴い、防犯灯電気料補助金が増加することによる増

⑥参議院議員選挙執行事業 134,005 千円（ 0 千円⇒134,005 千円）

25 年 7 月 28 日の任期満了に伴い参議院議員選挙を執行することによる増

⑦市長選挙・市議会議員補欠選挙執行事業 113,453 千円（ 0 千円⇒113,453 千円）

25 年 12 月 24 日の任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員補欠選挙を執行することによる増

＜主な減額理由＞

①職員人件費　△180,278 千円（5,854,397 千円⇒5,674,119 千円）

職員数の減及び昇給抑制等に伴う職員人件費の削減による減

②庁舎整備事業　△200,375 千円（1,026,000 千円⇒825,625 千円）

庁舎整備基金積立金が減少したことによる減

③行徳支所耐震補強事業　△ 64,631 千円（64,631 千円⇒0 千円）

23 年度から 24 年度の 2 ヵ年で実施した行徳支所の耐震補強工事が完了したことによる減

④情報システム再構築事業　△110,455 千円（110,455 千円⇒0 千円）

住民基本台帳法の一部改正に伴うシステム改修等が完了したことによる減

⑤自治会等集会施設整備事業等補助金　△ 27,966 千円（60,964 千円⇒32,998 千円）

自治会等集会施設建設補助の補助件数及び内容の差異による減

⑥仮称文学館整備事業　△109,564 千円（109,564 千円⇒ 0 千円）

25 年度開館予定の仮称文学館（文学ミュージアム）の整備が完了したことによる減

⑦戸籍事務費　△ 41,000 千円（41,000 千円⇒0 千円）

老朽化した戸籍事務処理システムの更新が完了したことによる減

⑧千葉県知事選挙執行費　△110,896 千円（110,896 千円⇒ 0 千円）

24 年度において選挙を執行したことによる減

＜継続費＞

①防災行政無線（同報系）再整備事業　総額　681,760 千円（25～27 年度）

老朽化した防災行政無線の再整備と情報一括送信システムの構築を 25 年度から 3 ヵ年で行うもの

＜債務負担行為＞

①新庁舎建設基本設計・実施設計委託費　限度額　462,000 千円（25 年度～27 年度）

新庁舎建設のため、25 年度から 3 ヵ年で基本設計・実施設計を委託するもの

②文化会館ＩＴＶカメラ設備借上料　限度額　51,000 千円（25 年度～33 年度）

老朽化した文化会館のＩＴＶカメラ設備を 8 年間のリースで更新するもの

③土地鑑定評価委託費　限度額　24,000 千円（25 年度～28 年度）

27 年度の固定資産評価替えに向けて、25 年度から 4 ヵ年で土地鑑定評価を委託するもの

【民生費】

民生費の予算額は 508 億 9,400 万円（前年度 489 億 500 万円）で、
前年度に比べ、19 億 8,900 万円、4.1％の増となっています。

＜主な増額理由＞

①介護保険特別会計繰出金　160,320 千円（2,998,936 千円⇒3,159,256 千円）

利用者(要介護・要支援認定者)数の増加を反映し、保険給付費が増加していることなどによる増

②自立支援給付事業　656,990 千円（3,163,523 千円⇒3,820,513 千円）

障害者手帳所持者数の増加を反映し、給付費が増加していることなどによる増

③市営住宅営繕事業　222,000 千円（28,000 千円⇒250,000 千円）

工事施工箇所数などの差異による増

④生活保護扶助費　1,138,218 千円（10,981,785 千円⇒12,120,003 千円）

景気低迷により生活扶助、住宅扶助、医療扶助の増加が見込まれることによる増

⑤私立母子生活支援施設整備費補助金　28,629 千円（0 千円⇒28,629 千円）

私立母子生活支援施設の老朽化による建替えに対し、補助金を支出することによる増

⑥子ども医療費助成事業　145,538 千円（1,053,171 千円⇒1,198,709 千円）

24 年度の県の制度拡大などにより、医療費助成額の増加が見込まれることによる増

⑦簡易保育園園児補助金　37,712 千円（170,487 千円⇒208,199 千円）

認可外保育施設の利用者が増加していることによる増

⑧簡易保育園関係補助金　12,739 千円（19,479 千円⇒32,218 千円）

県の認可外保育施設指導監督基準を満たす施設が増加していることによる増

⑨私立保育園運営費　159,245 千円（3,081,874 千円⇒3,241,119 千円）

25 年度に開園する私立保育園 3 園に係る運営費を計上することなどによる増

⑩保育園耐震改修事業　65,665 千円（5,000 千円⇒70,665 千円）

25 年度は菅野保育園の耐震補強工事を行うもので、工事規模の差による増

⑪保育園整備計画事業　125,079 千円（447,802 千円⇒572,881 千円）

整備する保育園が 2 園増えることなどによる増

＜主な減額理由＞

①市営住宅耐震事業　△207,024 千円（595,524 千円⇒388,500 千円）

工事施工箇所数などの差異による減

②児童手当支給事業　△466,420 千円（7,877,420 千円⇒7,411,000 千円）

24 年 6 月に所得制限が導入され、支給額が減少したこと並びに対象児童数が減少したことによる減

＜債務負担行為＞

①私立母子生活支援施設整備費補助金　限度額　79,000 千円（25 年度～26 年度）

私立母子生活支援施設の老朽化による建替えに対し、25 年度から 2 ヵ年で補助金を支出するもの

【衛生費】

衛生費の予算額は 188 億 1,200 万円（前年度 224 億 900 万円）で、
前年度に比べ 35 億 9,700 万円、16.1％の減となっています。

＜主な減額理由＞

①職員人件費　△166,224 千円（3,182,802 千円⇒3,016,578 千円）

職員数の減及び昇給抑制等に伴う職員人件費の削減による減

②東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業

△1,140,348 千円（1,140,348 千円⇒0 千円）

東京ベイ・浦安市川医療センター整備が完了したことによる補助金の減

③スポーツ施設整備・改修事業　△102,000 千円（119,000 千円⇒17,000 千円）

工事施工箇所、内容などの差異による減

④クリーンセンター延命化事業　△2,963,811 千円（3,582,160 千円⇒618,349 千円）

クリーンセンター延命化工事の年度進捗の差異による減

＜主な増額理由＞

①国民健康保険特別会計繰出金　270,000 千円（4,800,000 千円⇒5,070,000 千円）

保険給付費等が増加する一方、個人所得の減少により保険税収入が伸びないことによる増

②霊園施設整備事業　82,105 千円（19,000 千円⇒101,105 千円）

第 14 区の墓地整備を行うことによる増

③保健センター施設整備事業　105,705 千円（220,000 千円⇒325,705 千円）

保健センター耐震補強・改修工事の年度進捗の差異による増

④健康診査事業　58,883 千円（1,129,663 千円⇒1,188,546 千円）

健康志向の高まりにより、各種健診（検診）受診者数の増加が見込まれることによる増

⑤健康診査事業（胃がんリスク検診）　41,280 千円（0 千円⇒41,280 千円）

胃がんのリスクを血液検査により判定する検診を導入することによる増

⑥衛生処理場大規模改修事業　350,000 千円（0 千円⇒350,000 千円）

老朽化した設備の大規模保守点検を行うとともに、焼却施設を廃止し新脱水機を設置することによる増

⑦クリーンセンター機能維持管理事業　25,063 千円（926,654 千円⇒951,717 千円）

設備の定期点検項目の差異による増

＜債務負担行為＞

①プラスチック製容器包装類中間処理業務委託費

限度額　1,455,000 千円（25 年度～31 年度）

プラスチック製容器包装類の中間処理業務を 25 年度から 7 ヵ年にかけて委託するもの

【労働費】

労働費の予算額は 1 億 5,200 万円（前年度 1 億 5,700 万円）で、
前年度に比べ、500 万円、3.2%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①高年齢者等雇用促進事業　△2,270 千円（24,614 千円⇒22,344 千円）

高年齢者等を対象とした雇用促進奨励金の申請者見込数が減少することによる減

②中小企業退職金共済制度加入奨励金　△1,039 千円（8,289 千円⇒7,250 千円）

中小企業退職金共済制度補助金の申請者見込数が減少することによる減

【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は 2 億 5,000 万円（前年度 3 億 200 万円）で、
前年度に比べ 5,200 万円、17.2%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①東京湾漁業総合対策事業補助金　△25,648 千円（26,910 千円⇒1,262 千円）

漁業協同組合が漁場の底質改善を目的として行う覆砂事業に対する補助金等が終了したことによる減

②市川漁港整備事業　△26,964 千円（26,964 千円⇒0 千円）

実施設計前に行う関係機関との協議・調整などに予算が伴わないことによる減

＜主な増額理由＞

①都市農業振興支援事業　5,956 千円（12,745 千円⇒18,701 千円）

農業支援として、共同利用機械導入等について補助を行うことによる増

【商工費】

商工費の予算額は 14 億 6,300 万円（前年度 14 億 8,500 万円）で、
前年度に比べ 2,200 万円、1.5%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①中小企業融資制度利子補給金　△22,100 千円（117,132 千円⇒95,032 千円）

中小企業融資制度利子補給金のうち、経営安定化緊急対策利子補給の対象件数が減少したことによる減

②I-link タウンＡ棟 45 階維持管理事業　△ 8,935 千円（67,702 千円⇒58,767 千円）

平成 24 年 9 月をもって、施設修繕積立金の支払が終了したことによる減

③商店街活性化補助事業　△ 4,521 千円（34,705 千円⇒30,184 千円）

補助対象である商店街路灯のＬＥＤ化が進捗し、新設する基数の見込数が減少したことによる減

＜主な増額理由＞

①地方卸売市場事業特別会計繰出金　18,000 千円（9,000 千円⇒27,000 千円）

雨水貯留槽の基本設計及び青果卸売場等の耐震診断を行うことによる増

②ｌｃｈｉｋａｗａ商人塾事業　180 千円（ 0 千円⇒180 千円）

商業振興を目的として、新たに Ichikawa 商人塾を開催することによる増

【土木費】

土木費の予算額は 101 億 5,800 万円（前年度 143 億 9,300 万円）で、前年度に比べ 42 億 3,500 万円、29.4%の減となっています。

なお、土木費では以下の事業について、科目の新設及び予算の組み替えを行っています。

○土木費における科目の新設

・第４項　都市計画費　第９目　住環境整備費

○土木費内の組替え

・空き家対策事業　[**土木管理費／建築指導費　⇒　都市計画費／住環境整備費**]
・住宅資金利子補給事業　[**都市計画費／都市計画総務費　⇒　都市計画費／住環境整備費**]
・マンション管理支援事業　[**都市計画費／都市計画総務費　⇒　都市計画費／住環境整備費**]
・被災者住宅再建資金利子補給事業
[**都市計画費／都市計画総務費　⇒　都市計画費／住環境整備費**]

＜主な減額理由＞

①本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業　△3,824,342 千円（3,914,600 千円⇒90,258 千円）
住宅棟及び業務棟の工事が竣工し、補助対象額が減少することによる減

②都市基盤河川改修事業　△180,143 千円（189,743 千円⇒9,600 千円）
用地購入が完了したことによる減

③道路拡幅整備整備事業　△141,193 千円（163,786 千円⇒22,593 千円）
用地購入箇所の差異による減

④都市計画道路 3・4・18 号整備事業　△138,430 千円（1,262,672 千円⇒1,124,242 千円）
京成線直下横断部築造工事委託の進捗による減

＜主な増額理由＞

①市街地再開発区域内公共施設整備事業　85,008 千円（0 千円⇒85,008 千円）
本八幡駅北口Ａ地区再開発事業区域内における市道整備工事費の負担金が生じることによる増

②国分川調節池上部活用事業　79,500 千円（2,500 千円⇒82,000 千円）
中池広場の整備工事に着手することによる増

③あんしん住宅推進事業　40,825 千円（0 千円⇒40,825 千円）
あんしん住宅補助金制度を新設することによる増

④交通バリアフリー推進事業　26,995 千円（0 千円⇒26,995 千円）
京成八幡駅のエレベーター等設置工事に対する補助金を計上することによる増

⑤動植物園整備事業　20,000 千円（0 千円⇒20,000 千円）
観賞植物園のボイラー交換工事費を計上することによる増

＜継続費＞

①都市計画道路 3・4・18 号道路築造整備事業（第３工区）

総額　224,680 千円（25 年度～27 年度）

都市計画道路 3・4・18 号整備において 25 年度から 3 ヵ年で第 3 工区（浅間橋から斜路部手前）の整備を行うもの

②都市計画道路 3・4・18 号道路築造整備事業（第５工区）

総額　362,350 千円（25 年度～27 年度）

都市計画道路 3・4・18 号整備において 25 年度から 3 ヵ年で第 5 工区（京成線南側区間）の整備を行うもの

＜債務負担行為＞

①塩浜地区整備事業用地取得費（25 年度）限度額　342,000 千円（25 年度～30 年度）

塩浜地区整備用地を取得するため、土地開発公社において先行取得を行うもの

②公園用地取得費　限度額　315,000 千円（25 年度～29 年度）

都市公園用地を取得するため、土地開発公社において先行取得を行うもの

③里見公園桜まつり会場設営等業務委託費

限度額　8,000 千円（25 年度～26 年度）

3 月から 4 月に開催される里見公園桜まつり会場設営に係る委託を行うもの

【消防費】

消防費の予算額は 52 億 2,300 万円（前年度 55 億 7,500 万円）で、前年度に比べ 3 億 5,200 万円、6.3%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①職員人件費　△128,265 千円（4,707,256 千円⇒4,578,991 千円）

職員数の減及び昇給抑制等に伴う職員人件費の削減による減

②通信業務管理事業　△ 26,319 千円（42,531 千円⇒16,212 千円）

消防指令業務共同化が開始されるのに伴い、従来の指令管制システムを縮小したことによる減

③消防活動車両整備事業　△ 86,741 千円（240,590 千円⇒153,849 千円）

消防車両の整備台数、車種等の差異による減

④耐震性貯水槽整備事業　△ 21,000 千円（21,000 千円⇒0 千円）

25 年度実施予定の工事を、国庫補助の前倒しに伴い 24 年度に計上したことによる減

⑤消防施設改修事業　△103,486 千円（113,880 千円⇒10,394 千円）

北消防署曽谷出張所の耐震補強・大規模改修工事が完了したことによる減

＜主な増額理由＞

①職員人件費（再任用）　8,111 千円（8,130 千円⇒16,241 千円）

再任用職員数が増加することによる増

②消防施設維持管理事業　3,141 千円（69,948 千円⇒73,089 千円）

電気料金値上げに伴う光熱水費の増及び隔年等で行う施設の保守点検等の委託費の計上による増

③指令業務共同化及び無線デジタル化事業　5,456 千円（106,704 千円⇒112,160 千円）

消防指令業務共同化が開始されるのに伴い、市川市単独整備部分の装置一式の借上料を計上したことによる増

【教育費】

教育費の予算額は 139 億 1,600 万円（前年度 141 億 7,200 万円）で、前年度に比べ 2 億 5,600 万円、1.8%の減となっています。

なお、教育費では以下の事業について、科目の新設及び予算の組み替えを行っています。

〇教育費における科目の新設

・第７項　社会教育費　第 10 目　生涯学習センター費

〇教育費内の組替え

・生涯学習センター維持管理事業

[社会教育費／図書館費 ⇒ 社会教育費／生涯学習センター費]

＜主な減額理由＞

①職員人件費　△56,191 千円（4,036,560 千円⇒3,980,369 千円）

職員数の減及び昇給抑制等に伴う職員人件費の削減による減

②小学校耐震補強事業　△ 30,000 千円（85,000 千円⇒55,000 千円）

事業の進捗に伴い、耐震補強設計委託を実施する学校数が 10 校から 6 校へ減少することによる減

③中学校耐震補強事業　△ 12,000 千円（30,000 千円⇒18,000 千円）

事業の進捗に伴い、耐震補強設計委託を実施する学校数が 4 校から 2 校へ減少することによる減

④史跡公有化事業　△137,062 千円（200,448 千円⇒63,386 千円）

史跡公有化を目的とする用地購入面積等の差異による減

⑤小学校教科書等購入費　△ 13,588 千円（16,838 千円⇒3,250 千円）

⑥中学校教科書等購入費　△ 15,973 千円（16,296 千円⇒323 千円）

学習指導要領の改訂に伴う教師用教科書・指導書についての購入が完了したことによる減

⑦学校情報化研究事業　△ 13,608 千円（90,580 千円⇒76,972 千円）

⑧小学校コンピューター教育振興事業　△ 93,315 千円（162,830 千円⇒69,515 千円）

⑨中学校コンピューター教育振興事業　△ 37,181 千円（71,398 千円⇒34,217 千円）

全体事業費　△144,104 千円（324,808 千円⇒180,704 千円）

24 年度の初期費用が減少し、ランニングコストのみとなったことによる減

⑩放課後保育クラブ運営事業　△ 39,311 千円（1,029,136 千円⇒989,825 千円）

指定管理料における人件費相当分について、実績を基礎に改めて積算したことによる減

⑪小学校トイレ改修事業　△229,389 千円（231,389 千円⇒2,000 千円）

⑫中学校トイレ改修事業　△ 79,495 千円（80,695 千円⇒1,200 千円）

25 年度実施予定の工事を、国庫補助の前倒しに伴い 24 年度に計上したことによる減

⑬学校給食事業（調理用備品費）　△ 53,598 千円（60,000 千円⇒6,402 千円）

国分小学校給食室建替に伴う備品購入が完了したことによる減

⑭中学校建替事業　　△ 58,761 千円（625,340 千円⇒566,579 千円）

第四中学校体育館の建替工事が完了したことによる減

＜主な増額理由＞

①小学校建替事業　　518,581 千円（355,625 千円⇒874,206 千円）

耐震計画に基づき新たに国分小学校校舎建替工事を実施することによる増

②学校給食事業　　58,531 千円（1,302,326 千円⇒1,360,857 千円）

調理業務を委託する学校が 1 校増加することによる増

③公民館営繕事業（環境改善事業）　　63,120 千円（78,680 千円⇒141,800 千円）

大野公民館のエレベーター設置工事及び曽谷公民館の空気調和設備改修工事等を行うことによる増

＜債務負担行為＞

①第四中学校埋蔵文化財発掘調査委託費　限度額　　12,000 千円（25 年度～26 年度）

耐震計画に基づく第四中学校の校舎建替工事に伴い、25 年度から 2 カ年にかけて敷地内の埋蔵文化財発掘調査の委託を行うもの

【公債費】

公債費の予算額は 93 億 2,400 万円（前年度 94 億 8,400 万円）で、前年度に比べ 1 億 6,000 万円、1.7%の減となっています。

＜主な減額理由＞

①元金　　△ 52,667 千円（8,431,653 千円⇒8,378,986 千円）

元利均等償還方式で借り入れた市債の年次進行による減

②利子　　△107,070 千円（1,048,367 千円⇒941,297 千円）

既往債の償還進行による利子の減

【諸支出金】

諸支出金の予算額は 3,900 万円（前年度 3,300 万円）で、前年度に比べ 600 万円、18.2%の増となっています。

参考：財政指数等の主な用語説明

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることになります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、出資金、貸付金、繰出金に分類されます。普通建設事業のうち国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

【臨時財政対策債】

地方の財源不足を補てんするため、平成 13 年度から特例的に認められた地方債です。平成 13 年度以前は、この財源不足額を補てんするため、国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していましたが、平成 13 年度からは地方自らが直接借り入れる方式に切り替えられています。

【類似団体】

総務省が作成する類型別の団体をいい、「人口」と「産業構造」の 2 つの要素の組み合わせにより分類されます。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口 15 万人以上、第 2 次と第 3 次産業従事者を合わせた比率が 95%以上かつ第 3 次産業従事者が 65%であるⅣ−3 類に属しています。Ⅳ−3 類に属する都市は 23 年度決算で 123 市となっています。

【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1 に近く、また、1 を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には 3 ヵ年平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

【経常一般財源比率】

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が 100%を超える度合いが高いほど財政構造にゆとりがあることになります。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることになります。

【公債費比率】

市債の元利償還金の標準財政規模に対する割合で、10%を超えないことが望ましいとされています。

【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

【1 人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方 1 人当たりが平均でいくらの市税を納めているかを表しています。

【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。標準財政規模は、公債費比率をはじめとした多くの財政指数の積算基礎として採用されています。